

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月21日

上場会社名 **NTN株式会社**
 コード番号 6472

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.ntn.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長
 氏 名 鈴木泰信
 問合せ先責任者 役職名 総務部長
 氏 名 田村直行

TEL (06)6443-5001

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)連結経営成績 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	357,394	4.3	24,709	18.9	20,776	28.5
15年3月期	342,745	5.7	20,785	155.3	16,169	501.2

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	11,031	315.1	23.54	21.87	8.0	4.5	5.8
15年3月期	2,657	-	5.70	5.51	1.9	3.5	4.7

(注) 持分法投資損益 16年3月期 568百万円 15年3月期 431百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 462,303,563株 15年3月期 462,682,475株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	460,340	142,487	31.0	308.27
15年3月期	467,198	134,928	28.9	291.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 462,222,589株 15年3月期 462,375,462株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	21,142	34,990	6,043	42,157
15年3月期	48,420	24,087	9,925	50,240

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 0社 持分法 (新規) 2社 (除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	180,000	10,000	6,500
通 期	370,000	23,000	14,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 31円04銭

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は連結添付資料の「経営成績及び財政状態」の「次期の見通し」をご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団はNTN株式会社（当社）、子会社41社及び関連会社16社（平成16年3月31日現在）で構成され、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、事業部門も同じ区分としております。

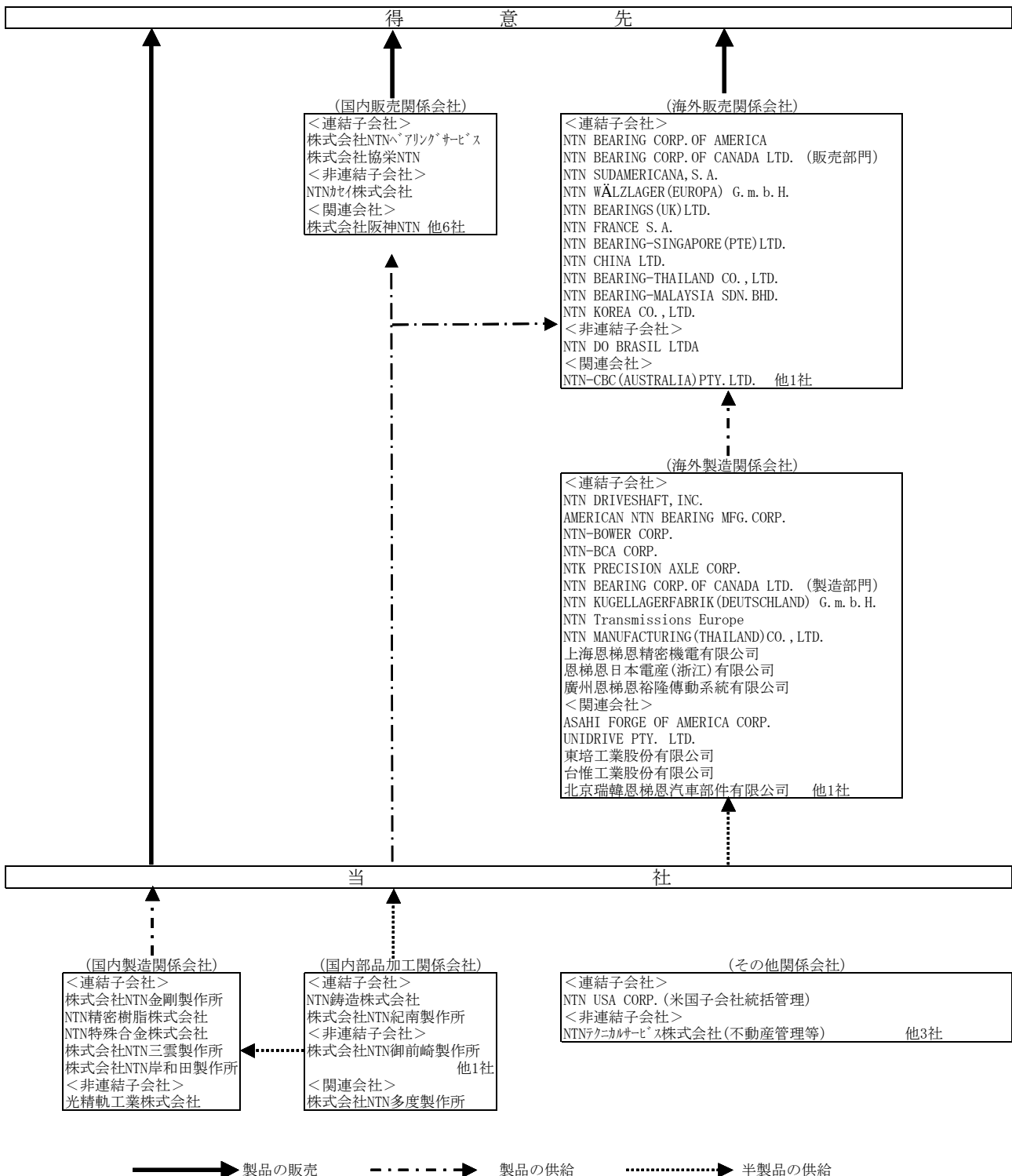
当企業集団における各社の位置づけは各事業部門とも概ね次の通りであります。

国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。

国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。海外の製造については海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。

海外の販売については当社と当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社が行っております。

なお、当期にはNTK PRECISION AXLE CORP.（北米）、北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司（中国）をそれぞれ合弁で設立しました。また、ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.（北米）に出資し関連会社とし、Société Nouvelle de Transmissions du Mansについては、保有株式をすべて売却しましたので、対象の範囲から除外しました。なお、平成16年4月1日に関連会社であった株式会社京滋エヌ・テー・エヌを株式会社NTN三重製作所に社名変更しました。



(2)経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度（技術・サービス）の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減および資源循環型社会の構築を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を最重要政策の一つと考えております。配当につきましては、安定的に配当を継続することを基本として、業績、配当性向などを勘案して決定することにしております。

内部留保資金につきましては将来の事業展開などに充てたいします。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株としております。投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場の動向や当社の業績および株価等を総合的に考慮し、慎重に検討を進めてまいります。

4. 目標とする経営指標

収益力を表す営業利益率、資産効率を表す総資本利益率（ROA）および株主資本利益率（ROE）を重視し、これら指標の向上を目指すとともに、キャッシュ・フローの充実と増大を図り、経営体質の強化に取り組んでおります。

5. 中長期的な経営戦略

過去2年間進めてまいりました事業構造改革「NEW Plan21」の成果を基盤に、「世界ナンバーワン事業や他社の追随を許さない商品を有する存在感のある企業」、「日本・米州・欧州・アジア・中国の5極でプレゼンスのある企業」、「人を活かし社会に貢献するグローバル企業」を長期ビジョンとして掲げ、本年4月より2006年までの3年間は中期経営計画「飛躍21」として「価値創造」に重点をおいた諸施策を実施してまいります。

「価値創造」に向けて、グローバルに経営資源を戦略商品群に投入し商品力・サービス力・提案力・品質の競争力を高め、継続的な成長を目指してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を最重要課題の一つと位置付け、経営の効率化および健全化を進めるとともに、株主、投資家の皆様へは迅速かつ正確な情報を開示することで経営の透明性を高めるよう努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名中2名が社外監査役であります。監査役は取締役の職務執行を監視する役割を担っており、透明かつ公正な経営管理体制の維持・向上に努めております。なお、社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

取締役会においては、経営の基本方針、法令で定められた事項並びに経営に関する重要事項に

ついて審議し議決しております。経営・監督機能と業務執行機能の役割と責任をより明確にし業務遂行の迅速化、効率化を進めるため執行役員制度を本年6月末に導入いたします。

内部統制システムの運用については、既に内部監査部門である考査部を設置し監査に取り組んでおります。

特に、企業の社会的責任が高まる中コンプライアンス推進体制を強化するため、平成15年5月に企業倫理（コンプライアンス）管理規定を施行し同規定に基づき企業倫理委員会を設置しております。すべての役員および社員に法令や倫理規範遵守の徹底を図るとともに、相談窓口として社内並びに社外にヘルプラインを設けております。

7. 会社の対処すべき課題

当社は企業体質の強化を一層図るため、一昨年4月より、事業構造改革「NEW Plan21」に取り組んでまいりました。本年4月からはその成果を基盤に、「企業価値の向上」に向けて3年間の中期経営計画「飛躍21」を進めております。

「飛躍21」では、企業価値を高め、商品価値や開発スピードの向上により顧客満足度を更に高めるべく、あらゆる活動に積極的に取り組んでまいります。

営業・技術の価値向上につきましては、提案力の強化と開発のスピードアップを目指します。現在、独自技術で開発・提案したハードディスク駆動装置（HDD）用流体動圧軸受が高い評価を受け需要が急拡大しております。市場拡大に対応するため、タイでの新工場の建設、中国での能力増強など事業拡充を進めております。また世界で初めて軸受の寿命を飛躍的に向上させる特殊熱処理方法（FA処理）を開発し、円すいころ軸受やニードルベアリングを始め自動車用軸受への展開を進めております。今後も独自技術の蓄積と付加価値を高める製品設計の追究を進め、開発のスピードアップを通じてナンバーワン・オンリーワン商品の開発と市場への提案力強化を進めてまいります。更に、知的財産の保護と活用強化を図り、長期的な技術優位性の確立に取り組んでまいります。

生産の価値向上につきましては、新たな発想での「もの造り」を目指し、徹底的な生産効率の向上を追究します。そのモデル工場として、国内では品質で世界をリードし、コスト・リードタイムで中国に負けない軸受製造会社として株式会社NTN 三重製作所の稼働を本年9月に予定しております。また競争力強化を目指したグローバルな生産再編成の一環として、中国で合弁会社4社の操業を既に開始しており、更に中国企業との新たな合弁事業の検討を進めております。これらの中国事業を機能的に進めるため、本年4月に中国本部を新設しました。

生産能力の強化につきましては、拡大する販売を生産面から支えるため、自動車向け等速ジョイントや精密軸受などの産業機械向け軸受の生産設備を中心に強化してまいります。

収益体質の強化につきましては、VA・VEの更なる推進およびグローバル調達や現地調達の拡大によるコスト競争力の強化、棚卸資産回転率や設備稼働率の向上などに取り組んでまいります。

環境活動につきましては、昨年9月にNTNの全事業場でゼロエミッションを達成し、更に国際規格「ISO14001」の認証取得を部品メーカーや協力会社など取引先企業にまで拡大する推進体制を整えるなど、環境重視のもとに環境負荷の低減に取り組んでおります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、年度前半は長引くデフレ経済の影響や個人消費の低迷などのためほぼ横ばいで推移し、後半はドル安による影響はありましたがデジタル家電など民間設備投資の増加や中国、アセアン向け輸出の増加などにより景気は持ち直してきました。

海外につきましては、米国経済は減税効果などによる消費拡大や設備投資の増加により景気は本格的に回復し、欧州経済も輸出の改善など外需主導により後半からは緩やかに回復してきました。アジア経済は年度前半に新型コロナウイルス S A R S の影響が一部ありましたが、堅調な消費や輸出の伸びから景気拡大が続く中国を中心に拡大傾向で推移しました。

このような環境のもと、日本では一般機械向けや代理店向けが増加し自動車向けも堅調に推移しました。海外では北米でドル安による為替換算の影響もあり減少しましたが、欧州の自動車向けや中国、アセアン地域で増加しました。その結果、当期の売上高は 357,394 百万円となり前期に比べ 14,649 百万円(4.3%)の増加となりました。利益につきましては、事業構造改革「NEW Plan21」の推進による効果や販売・生産の増加の影響などにより、営業利益は 24,709 百万円、経常利益は 20,776 百万円となり前期に比べそれぞれ 3,924 百万円(18.9%)、4,607 百万円(28.5%)の増加となりました。当期純利益は特別損失に米国子会社の生産再編成に伴う損失などの構造改革費用 2,595 百万円を計上した結果、11,031 百万円となりました。なお、前期には特別利益に厚生年金基金代行部分返上益 14,484 百万円、特別損失に早期退職優遇制度実施に伴う割増退職金等の構造改革費用など 24,456 百万円を計上しており、前期に比べ 8,374 百万円(315.1%)の増加となりました。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を中間配当金より 50 銭増配して 1 株につき 3 円とし、年間では中間配当金(1 株につき 2 円 50 銭)とあわせ、1 株につき 5 円 50 銭を予定しております。

事業部門別売上高につきましては次の通りであります。

軸受

日本では一般機械向けや代理店向けが増加し、自動車向けも順調に推移しました。また、欧州の自動車向けや中国、アセアン地域も増加しました。他方、北米ではドル安による為替換算の影響に加え、一般機械向けや代理店向けが減少しました。その結果、228,615 百万円となり、前期に比べ 7,930 百万円(3.6%)の増加となりました。

等速ジョイント

ドル安による為替換算の影響や競争激化による販売価格の低下により、日本や北米では伸び悩みました。他方、欧州ではルノー社向けが大幅に増加し、中国でも廣州恩悌恩裕隆傳動系統有限公司での量産立ち上げが寄与し増加しました。その結果、102,959 百万円となり、前期に比べ 4,084 百万円(4.1%)の増加となりました。

精密機器商品等

液晶リペア装置などのシステム商品が増加し 25,821 百万円となり、前期に比べ 2,636 百万円(11.4%)の増加となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては次の通りであります。

a. 日本

販売につきましては、建設機械や工作機械など一般機械向けや代理店向けが増加しました。自動車向けは等速ジョイントが伸び悩みましたが、軸受は堅調に推移しました。その結果、売上高は264,513百万円となり、前期に比べ14,834百万円(5.9%)の増加となりました。営業利益につきましては、競争激化による販売価格の低下はありましたが、事業構造改革の推進による原材料費削減や人件費削減の効果、販売・生産の増加の影響などにより16,725百万円となり、前期に比べ3,923百万円(30.6%)の増加となりました。

b. 北米

販売につきましては、年後半には自動車向けが回復してきましたが、一般機械向けや代理店向けが低調に推移しました。またドル安による為替換算の影響が大きく、売上高は86,758百万円となり、前期に比べ6,207百万円(6.7%)の減少となりました。営業利益につきましては、競争激化による販売価格の低下や販売・生産の減少の影響が大きく2,431百万円となり前期に比べ1,667百万円(40.7%)の減少となりました。

c. 欧州

販売につきましては、欧州通貨高による為替換算の影響や等速ジョイントの大幅な増加に加え、自動車向け軸受も好調に推移し、売上高は58,707百万円となり、前期に比べ10,679百万円(22.2%)の増加となりました。営業利益につきましては、販売・生産の増加の影響や事業構造改革の推進による効果などにより2,956百万円となり前期に比べ1,609百万円(119.5%)の増加となりました。

d. アジア他

販売につきましては、アセアン地域で自動車向けが好調に推移し、中国でも恩梯恩日本電産(浙江)有限公司などでの量産立ち上げが寄与し増加しました。その結果、売上高は24,890百万円となり、前期に比べ5,442百万円(28.0%)の増加となりました。営業利益につきましては、販売・生産の増加の影響はありましたが、中国での生産会社の操業立上げ費用の増加により1,479百万円となり前期に比べ406百万円(21.5%)の減少となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は緩やかながら上昇傾向が続くものと思われれます。また、海外におきましても、米国経済や中国を中心としたアジア経済は引き続き成長を続け、世界経済は順調に推移するものと思われれますが、原材料及び原油価格の高騰、為替変動や国際情勢の不透明感などの不安定要素もあり楽観できない状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、事業構造改革「NEW Plan21」の成果を基盤に、「企業価値の向上」に向けて3年間の中期経営計画「飛躍21」を本年4月より進めてまいります。次期の業績予想といたしましては、売上高3,700億円、経常利益230億円、当期純利益145億円を予想しております。なお、為替レートは1US\$ = 105円、1EURO = 130円を前提条件としております。

3. 財政状態

営業活動による資金は21,142百万円(前期比27,278百万円,56.3%の減少)増加しました。この増加の要因は減価償却費23,979百万円、税金等調整前当期純利益18,181百万円、たな卸資産の減少額7,191百万円などの収入に対して、早期退職優遇制度の実施に伴う退職金等の支払額20,446百万円、売上債権の増加額7,262百万円などの支出によります。

投資活動による資金は34,990百万円(前期比10,903百万円,45.3%の増加)減少しました。この減少の要因は有形固定資産の取得による支出36,414百万円、投資有価証券の売却等による収入1,644百万円などによります。

財務活動による資金は6,043百万円(前期比15,968百万円,160.9%の増加)増加しました。この増加の要因は社債の償還による支出50,000百万円、短期・長期借入金の純減少額2,743百万円、配当金の支払額2,311百万円などに対して、社債の発行による収入59,757百万円などによります。

これらの増減に換算差額の減少328百万円と非連結子会社合併に伴う増加額50百万円を算入しました結果、当期末における現金及び現金同等物は42,157百万円となり、前期末に比べ8,083百万円(16.1%)の減少となりました。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	28.9	29.9	28.9	31.0
時価ベースの株主資本比率(%)	32.1	30.8	46.5	52.8
債務償還年数(年)	4.8	5.7	3.3	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	6.4	15.0	7.2

(注) 株主資本比率: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	増 減
資 産 の 部	460,340	467,198	6,858
流 動 資 産	235,070	246,440	11,370
現 金 及 び 預 金	19,027	18,996	31
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	91,431	86,702	4,729
有 価 証 券	6,996	6,998	2
た な 卸 資 産	83,565	92,728	9,163
繰 延 税 金 資 産	7,849	9,961	2,112
短 期 貸 付 金	16,602	24,939	8,337
そ の 他 の 流 動 資 産	9,997	6,516	3,481
貸 倒 引 当 金	399	403	4
固 定 資 産	225,270	220,758	4,512
(有形固定資産)	(181,133)	(175,918)	(5,215)
建 物 及 び 構 築 物	47,979	48,912	933
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	88,003	89,159	1,156
土 地	23,792	22,094	1,698
建 設 仮 勘 定	13,877	8,299	5,578
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	7,480	7,452	28
(無形固定資産)	(2,512)	(2,202)	(310)
(投資その他の資産)	(41,624)	(42,637)	(1,013)
投 資 有 価 証 券	21,751	16,854	4,897
繰 延 税 金 資 産	17,409	23,385	5,976
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	3,325	3,345	20
貸 倒 引 当 金	861	947	86
合 計	460,340	467,198	6,858

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	増 減
負 債 の 部	314,362	330,119	15,757
流 動 負 債	169,683	237,303	67,620
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	68,003	66,764	1,239
短 期 借 入 金	72,585	82,023	9,438
短 期 償 還 社 債	-	50,000	50,000
未 払 法 人 税 等	3,170	2,066	1,104
早 期 退 職 費 用 引 当 金	-	10,987	10,987
そ の 他 の 流 動 負 債	25,923	25,461	462
固 定 負 債	144,678	92,815	51,863
社 長 期 借 入 債 金	80,000	20,000	60,000
退 職 給 付 引 当 金	11,505	9,422	2,083
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	46,304	53,646	7,342
製 品 補 償 引 当 金	450	519	69
連 結 調 整 勘 定 債	2,656	4,500	1,844
そ の 他 の 固 定 負 債	-	1,055	1,055
	3,761	3,672	89
少 数 株 主 持 分	3,490	2,150	1,340
資 本 の 部	142,487	134,928	7,559
資 本 本 剰 余 金	39,599	39,599	-
資 本 剰 余 金	52,622	52,622	0
利 益 剰 余 金	59,332	50,721	8,611
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,966	864	4,102
為 替 換 算 調 整 勘 定 債	13,682	8,609	5,073
自 己 株 式	350	270	80
合 計	460,340	467,198	6,858

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕	増 減
売上高	357,394	342,745	14,649
売上原価	282,594	272,747	9,847
売上総利益	74,800	69,997	4,803
販売費及び一般管理費	50,090	49,212	878
営業利益	24,709	20,785	3,924
営業外収益	4,223	2,259	1,964
受取利息及び配当金	(294)	(325)	(31)
その他	(3,929)	(1,934)	(1,995)
営業外費用	8,156	6,875	1,281
支払利息	(2,792)	(3,192)	(400)
その他	(5,363)	(3,682)	(1,681)
経常利益	20,776	16,169	4,607
特別利益	-	14,484	14,484
厚生年金基金代行部分返上益	(-)	(14,484)	(14,484)
特別損失	2,595	24,456	21,861
構造改革費用	(2,595)	(11,398)	(8,803)
体質改善費用	(-)	(4,548)	(4,548)
製品補償費用	(-)	(5,944)	(5,944)
投資有価証券評価損	(-)	(2,564)	(2,564)
税金等調整前当期純利益	18,181	6,198	11,983
法人税、住民税及び事業税	3,126	4,258	1,132
法人税還付額	105	-	105
法人税等調整額	3,947	1,045	4,992
少数株主利益	180	327	147
当期純利益	11,031	2,657	8,374

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	52,622	52,622	-
資本剰余金増加高	0	-	0
自己株式処分差益	(0)	(-)	(0)
資本剰余金期末残高	52,622	52,622	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	50,721	50,408	313
利益剰余金増加高	11,031	2,659	8,372
当期純利益	(11,031)	(2,657)	(8,374)
持分法非適用関連会社合併に伴う増加高	(-)	(2)	(2)
利益剰余金減少高	2,421	2,346	75
配当金	(2,311)	(2,314)	(3)
役員賞与	(21)	(26)	(5)
自己株式処分差損	(-)	(6)	(6)
非連結子会社合併に伴う減少高	(87)	(-)	(87)
利益剰余金期末残高	59,332	50,721	8,611

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	[自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日]	[自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日]
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,181	6,198
減価償却費	23,979	23,838
連結調整勘定償却額	1,057	-
貸倒引当金の増加額	31	243
早期退職費用引当金の増加額(減少額)	10,987	10,987
退職給付引当金の減少額	7,163	13,387
早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額	20,446	-
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	68	28
製品補償引当金の増加額(減少額)	1,843	4,500
受取利息及び受取配当金	294	325
支払利息	2,792	3,192
為替換算調整差額 / 為替差損	647	491
持分法による投資利益	568	431
体質改善に伴う固定資産除却損	-	607
子会社整理に伴う固定資産除売却損	-	303
投資有価証券評価損	-	2,564
売上債権の増加額	7,262	3,606
たな卸資産の減少額	7,191	4,196
仕入債務の増加額	1,502	12,604
役員賞与の支払額	21	27
その他	138	1,543
小計	45,644	53,521
利息及び配当金の受取額	952	945
利息の支払額	2,920	3,231
早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額	20,446	-
法人税等の支払額	2,087	2,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,142	48,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	306
定期預金の払戻による収入	290	152
有形固定資産の取得による支出	36,414	24,820
無形固定資産の取得による支出	711	1,297
投資有価証券の売却等による収入	1,644	2,050
短期貸付金の純減少額	36	9
その他	264	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,990	24,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	5,965	8,264
長期借入れによる収入	4,362	3,655
長期借入金の返済による支出	1,140	3,731
社債の発行による収入	59,757	-
社債の償還による支出	50,000	-
少数株主への株式の発行による収入	1,384	995
配当金の支払額	2,311	2,314
その他	44	265
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,043	9,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	328	272
現金及び現金同等物の増加額	8,132	14,136
現金及び現金同等物の期首残高	50,240	36,072
持分法非適用関連会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	31
非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	50	-
現金及び現金同等物の期末残高	42,157	50,240

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
現金及び預金	19,027	18,996
有価証券	6,996	6,998
短期貸付金	16,602	24,939
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	66	256
短期貸付金のうち現先以外のもの	402	438
現金及び現金同等物	42,157	50,240

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は32社であります。

(主要会社名 (株)NTN 金剛製作所、NTN BEARING CORP. OF AMERICA)

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社5社に対する投資について持分法を適用しております。

(主要会社名 東培工業股份有限公司、台惟工業股份有限公司)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (増加1社) NTK PRECISION AXLE CORPORATION (新規設立)

持分法 (増加2社) 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司 (新規設立)

ASAHI FORGE OF AMERICA CORPORATION (新規出資)

(減少1社) Société Nouvelle de Transmissions du Mans (株式売却)

(4) 会計処理基準に関する事項

1.重要な資産の評価基準及び評価方法

(a)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(b)たな卸資産

主として、総平均法による原価法

2.重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物 (建物附属設備を除く) …… 定額法

建物以外 …………… 主として定率法

在外連結子会社 …………… 主として定額法

(b)無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

3.引当金の計上基準

- (a)貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
- (b)退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。
- (c)役員退職慰労引当金 …… 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (d)製品補償引当金 …………… 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。

4.重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスク回避を目的に行っております。

6.消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

前連結会計年度末に発生した連結調整勘定については、当連結会計年度において全額償却しております。

(6) 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 有形固定資産の減価償却累計額	394,283 百万円	393,035 百万円
2 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券	7,434 百万円	7,928 百万円
3 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	2,217 百万円	1,466 百万円
担保付債務	2,046 百万円	2,151 百万円
4 受取手形割引高	418 百万円	719 百万円
5 自己株式数	834,186 株	681,313 株

(損益計算書関係)

当連結会計年度

特別損失の内訳

(1) 構造改革費用……米国子会社の生産再編成に伴う損失	2,119 百万円
子会社整理損失	476 百万円

前連結会計年度

特別損失の内訳

(1) 構造改革費用……早期退職費用	10,987 百万円
子会社整理損失	411 百万円
(2) 体質改善費用……製品及び仕掛品廃棄損	3,940 百万円
機械装置除却損	607 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。
- (3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕						
	日 本	北 米	欧 州	アジ ^ア 他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	188,169	86,002	58,491	24,730	357,394		357,394
(2) 仕入間の内部売上高 又は振替高	76,343	756	216	160	77,475	(77,475)	
計	264,513	86,758	58,707	24,890	434,870	(77,475)	357,394
営業費用	247,787	84,326	55,751	23,411	411,276	(78,591)	332,685
営業利益	16,725	2,431	2,956	1,479	23,593	1,116	24,709
資 産	333,781	87,866	48,706	24,391	494,745	(34,405)	460,340

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジ^ア他: アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、46,926百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕						
	日 本	北 米	欧 州	アジ ^ア 他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	182,649	92,702	47,952	19,440	342,745		342,745
(2) 仕入間の内部売上高 又は振替高	67,029	263	75	7	67,376	(67,376)	
計	249,679	92,965	48,028	19,448	410,121	(67,376)	342,745
営業費用	236,876	88,866	46,681	17,562	389,987	(68,028)	321,959
営業利益	12,802	4,098	1,347	1,885	20,134	651	20,785
資 産	333,506	94,900	46,790	18,788	493,987	(26,788)	467,198

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジ^ア他: アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、51,383百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジ ^ア 他	計
海外売上高	86,084	58,243	36,864	181,192
連結売上高				357,394
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.1 %	16.3 %	10.3 %	50.7 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジ^ア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジ ^ア 他	計
海外売上高	92,696	47,871	32,168	172,735
連結売上高				342,745
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.0 %	14.0 %	9.4 %	50.4 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジ^ア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			前連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳		
[流動の部] (繰延税金資産)			[流動の部] (繰延税金資産)		
未払費用等	2,645	百万円	早期退職費用	4,541	百万円
繰越欠損金	2,207		棚卸資産(未実現利益等を含む)	2,254	
棚卸資産(未実現利益等を含む)	1,587		未払費用等	2,084	
繰越外国税額控除	931		繰越欠損金	1,000	
その他	685		その他	429	
小計	8,057		小計	10,308	
評価性引当額	163	7,893	評価性引当額	301	10,009
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	14		買換資産圧縮積立金	17	
その他	42	56	その他	44	61
繰延税金資産の純額		7,836	繰延税金資産の純額		9,948
[固定の部] (繰延税金資産)			[固定の部] (繰延税金資産)		
退職給付引当金	16,889		退職給付引当金	18,607	
繰越欠損金	3,051		繰越欠損金	3,458	
製品補償引当金	1,062		製品補償引当金	1,800	
投資有価証券評価損	325		投資有価証券評価損	644	
減価償却費	180		その他有価証券評価差額金	151	
その他	760		その他	914	
小計	22,269		小計	25,576	
評価性引当額	121	22,148	評価性引当額	24	25,552
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,328		減価償却費	3,698	
減価償却費	2,958		その他有価証券評価差額金	727	
買換資産圧縮積立金	449		買換資産圧縮積立金	463	
その他	94	6,831	その他	140	5,030
繰延税金資産の純額		15,316	繰延税金資産の純額		20,522
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳		
法定実効税率	41.3%		法定実効税率	41.3%	
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	
受取配当金消去	4.3%		受取配当金消去	12.7%	
持分法投資利益	1.3%		持分法投資利益	2.9%	
外形標準課税導入に伴う税率変更	1.3%		外形標準課税導入に伴う税率変更	7.4%	
その他	5.7%		税効果を認識していない子会社欠損金	4.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.3%	その他	6.9%	
			税効果会計適用後の法人税等の負担率		51.8%

有 価 証 券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度（平成16年3月31日）		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株 式	5,131	13,454	8,322
(2) そ の 他	-	-	-
小 計	5,131	13,454	8,322
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株 式	388	360	27
(2) そ の 他	42	25	17
小 計	430	386	44
合 計	5,562	13,840	8,277
2. 時 価 の な い 有 価 証 券	連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券			
マネー・マネージメントファンド*	6,996		
非 上 場 株 式	475		

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成15年3月31日）		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株 式	2,953	4,773	1,820
(2) そ の 他	-	-	-
小 計	2,953	4,773	1,820
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株 式	4,006	3,642	363
(2) そ の 他	42	27	14
小 計	4,048	3,670	378
合 計	7,002	8,444	1,441
2. 時 価 の な い 有 価 証 券	連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券			
マネー・マネージメントファンド*	6,998		
非 上 場 株 式	479		

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
イ. 退職給付債務	110,041	122,480
ロ. 年金資産	48,930	38,714
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	61,111	83,766
ニ. 未認識数理計算上の差異	18,042	33,455
ホ. 未認識過去勤務債務	3,236	3,335
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	46,304	53,646
ト. 退職給付引当金	46,304	53,646

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
イ. 勤務費用(注)	4,254	5,307
ロ. 利息費用	3,573	6,096
ハ. 期待運用収益	1,373	3,232
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,271	1,294
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	217	464
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,509	9,000

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 割引率	主として2.6%	主として2.6%
ロ. 期待運用収益率	主として4.0%	主として4.0%
ハ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年定額	主として15年定額
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年定額 (翌期から費用処理)	主として15年定額 (翌期から費用処理)

継続企業の前提

該当事項はありません。

(5) 事業部門別の生産高、売上高、受注高および受注残高

(単位:百万円)

		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
			%		%
生 産 高	軸 受	211,032	62.5	208,590	63.5
	等速ジョイント	101,226	30.0	96,787	29.5
	精密機器商品等	25,188	7.5	23,092	7.0
	生産高計	337,447	100.0	328,470	100.0
売 上 高	軸 受	228,615	64.0	220,685	64.4
	等速ジョイント	102,959	28.8	98,875	28.8
	精密機器商品等	25,821	7.2	23,185	6.8
	売上高計	357,394	100.0	342,745	100.0
受 注 高	軸 受	232,680	64.3	220,765	64.2
	等速ジョイント	103,361	28.6	99,139	28.9
	精密機器商品等	25,649	7.1	23,572	6.9
	受注高計	361,691	100.0	343,477	100.0
受 注 残 高	軸 受	47,796	78.4	42,536	77.1
	等速ジョイント	10,651	17.5	9,992	18.1
	精密機器商品等	2,485	4.1	2,649	4.8
	受注残高計	60,934	100.0	55,177	100.0